

政策シート 政策名 01 -

予算費目名 01 デジタル・スマートシティ推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

2020年度に策定の「浜松市デジタル・スマートシティ構想」「浜松版MaaS構想」「浜松市デジタル・マーケティング戦略」に基づき、ICT(情報通信技術)等の先端技術やデータを最大限に活用し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出など、「市民QoL(生活の質)の向上」と「都市の最適化」を図るデジタル・スマートシティ政策を推進し、持続可能な都市づくりを進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑩都市	⑩実施手段							
----------	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算		78,186	54,507	352,861		
決算		65,589	42,064			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		53,200	72,800	127,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)		118,789	114,864	480,261		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)	件	目標		7	37	75	95	115
		実績		27	55			
AI等先進技術の業務への導入数(累計)	件	目標		29	39	60	70	80
		実績		37	54			
行政手続きのオンライン化進捗状況(累計)	件	目標		設定	483	1253	2760	-
		実績		設定	513			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

「デジタル・スマートシティ構想」「浜松版MaaS構想」「デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略に基づきデジタル・スマートシティ政策を推進。
 ・データ連携基盤を活用した実証実験「Hamamatsu ORI-Project」に全国から13件の応募があり7件を採択。
 ・市内プロジェクトチーム及び覚書締結の博報堂と連携し、春野地区及び庄内地区をモデルに共助型地域交通等推進モデル事業を実施。
 ・市内47か所の協働センター等市民に身近な施設の会議室(各1部屋)にWi-Fiルーターを設置。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p>・「Hamamatsu ORI-Project」により、データ連携基盤を活用したユースケース創出を目的として、7件の実証実験を実施。 ・共助型地域交通の推進については、アンケート調査を実施し、必要性を確認するとともに、春野地区で18回、庄内地区で22回の会議や意見交換等を行い、運営主体について協議するなど、持続可能な地域交通の確立に向け協議を進めている。 ・新たにデジタル・ガバメントにおける人材育成に関する研修を実施するとともに、人事課とのWGにおいて、スキルマップの作成はじめ、DX人材に必要なスキルや意識等の整理を進めた。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	デジタル・スマートシティ推進事業	○	—	○		122,359	78,259	6.3			
2	浜松版MaaS推進事業	—	—	○		31,974	14,474	2.5			
3	デジタル・ガバメント推進事業	—	○	○		306,744	252,144	7.8			
4	デジタル・マーケティング推進事業	—	—	○		13,969	5,569	1.2			
5	デジタル・スマートシティ推進 デジタル運営経費	—	—	—		2,387	987	0.2			
6	デジタル・スマートシティ推進 運営経費	—	—	—		2,828	1,428	0.2			
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						480,261	352,861	18.2			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 デジタル・スマートシティ推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2020年度に策定の「浜松市デジタル・スマートシティ構想」に基づき、人口減少・少子高齢化やインフラ老朽化、コロナ禍の状況においてデジタルの力を最大限に活用し、「市民QoL(生活の質)の向上」と「都市の最適化」を目指し、デジタルで“繋がる未来”を官民で共創する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(2)イ						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市	⑰実施手段							
事業とゴールの関連性	データやICT(情報通信技術)等の先端技術を活用し、イノベーションの創出による産業の活性化や都市機能の高度化を目指すデジタル・スマートシティ政策を官民が連携して推進することにより、都市の最適化を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		75,521	16,026	78,259		
	決算		64,494	14,333			
	国・県支出		22,091	7,137	44,750		
	市債						
	その他		22,110				
	一般財源 一般会計繰入金		20,293	7,196	33,509		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			51,800	32,900	44,100		
人工	正規		7.4	4.7	6.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			116,294	47,233	122,359		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)(件)	Ⅲ-5(2) イ		目標		7	37	75	95	115
			実績		27	55			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	01	01	000471000	01	デジタル・スマートシティ推進課	瀧本 陽一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【官民連携プラットフォーム運営】

- ・官民連携でデジタル・スマートシティ浜松に取組む機運を醸成するとともに、市民の周知・啓発を目的とした「スマートシティマンス」を10月に展開し、冠事業の募集・実施、オンラインフォーラム等を実施。
- ・官民連携プラットフォーム(2020年4月1日設立)に173団体(2021年度末)が参加。会員間や分野間の連携を促進し、会員による新たなプロジェクトの創出を目的に運営委員会を5回開催。
- ・分野間連携を促進するため、各分野の取り組みを紹介する「ウェビナー」を9回開催。(2021年度新規)
- ・地域課題の解決に向け、会員同士が持つソリューションの情報共有や会員間の交流の機会とする「ソリューションピッチ」を2回開催。(2021年度新規)

【その他事業】

- ・データ連携基盤を活用した実証実験「Hamamatsu ORI-Project」に全国から13件の応募があり、うち7件を採択。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「Hamamatsu ORI-Project」において7件の実証実験を実施し、すべての実証実験でデータ連携基盤を利用した。
- ・官民連携プラットフォームの会員数は、発足時(初回運営委員会)52団体→2020年度末122団体→2021年度末173団体と着実に増加する等、官民共創に必要な下地や基礎固めが進んでいる。
- ・2021年度に9回実施した「ウェビナー」においては、計742人が視聴申込(うち市外62%、PF会員以外83%)、分野間での連携を促進するため、各分野の課題共有や最新の取組を発信した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国・地方のDX推進を目的としたデジタル庁が2021年9月1日に発足。
- ・岸田内閣は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル化を一気呵成に進める想定。
- ・上記構想に基づき、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」制度が創設されるなど、デジタル化やデータ連携基盤の整備・運用に向けた財源も確保された。



6 事業の見直し(Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2020年度に策定した「デジタル・スマートシティ構想」に基づき各種事業を推進した。
- ・会員間の連携促進、情報共有や本市取組の情報発信等を目的とした新規事業として「ウェビナー」を9回開催した。
- ・本市の取組や事業が報道機関や各種Web媒体等に取り上げられるなど、効果的な情報発信ができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・データの流通や利活用を促し、新たな価値創出によるイノベーションを創発するため、データ連携基盤を整備する。
- ・モデル地区でデジタル技術の相談人材を育成する等、共助型のデジタル技術活用の相談体制の構築を図る。
- ・官民連携PFの会員企業の派遣制度を創設し、小中学校等へ派遣することで人材育成につなげる。
- ・SNS等を活用し、本市及び官民連携PFの取組を市民や会員企業への情報発信を強化する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

■「デジタル・スマートシティ構想」に基づき、デジタルの力を最大限に活用し、「市民QoLの向上」と「都市の最適化」の達成に向けた取組を推進する。

○官民連携プラットフォーム運営

- ・運営委員会やソリューションピッチの実施等、分野間の連携や会員間の情報共有・連携を促進することで、地域課題の解決や新たなビジネス創出を図る。

【主な実施内容】

- ・会員によるソリューションピッチの開催(年2回程度)、ウェビナーによる各分野の取組紹介(年4回程度)
- ・浜松デジタル・スマートシティMONTHの実施
- ・【新規】デジタル・スマートシティ浜松や官民連携PFの情報発信(SNSの活用等)
- ・【新規】会員企業の派遣制度の創設

○データ連携基盤整備・運用事業、○データ連携基盤活用モデル事例創出事業

- ・データの流通や利活用を促し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出を図る。
- ・継続的に「ORI-Project」を実施することでデータ連携基盤を活用したユースケースを生み出し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出に繋げる。

○【新規】デジタル技術活用支援事業

- ・モデル地区でデジタル技術の相談人材を育成する等、共助型のデジタル技術活用の相談体制を構築する。

事業シート (事業名) 02 浜松版MaaS推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2020年度に策定した「浜松版MaaS構想」に基づき、人口減少・少子高齢化で限られた資源(ヒト・モノ・コト)をモビリティで繋ぎ、持続可能な都市を目指すとともに、ヒトの移動にとどまらない価値を創出し、浜松での暮らしをより豊かにし、来訪者にとっての魅力も高める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩イノベーション	⑪都市	⑪実施手段							
事業とゴールの関連性	データやICT(情報通信技術)等の先端技術を活用し、イノベーションの創出による産業の活性化や都市機能の高度化を目指すデジタル・スマートシティ政策を官民が連携して推進することにより、都市の最適化を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			14,517	14,474		
	決算			8,661			
	国・県支出			4,330	7,237		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			4,331	7,237		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				14,700	17,500		
人工	正規			2.1	2.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				23,361	31,974		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
MaaSに係る地域課題解決に向けた 実証実験件数(件)			目標		—	5	5	5	5
			実績		5	5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	01	01	000471000	02	デジタル・スマートシティ推進課	瀧本 陽一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【モビリティサービス推進コンソーシアム運営事業】

- ・モビリティサービス推進コンソーシアム(2020年4月1日設立)に88団体(2021年度末)が参加。会員間の連携を促進し、会員による新たなプロジェクトの創出を目的にコンソーシアム会議を5回開催。
- ・浜松版MaaSの創出等をテーマにオンラインセミナーを2回開催。(2021年度新規)
- ・会員間の連携を促進するとともに、会員による地域課題の解決や地域活性化を目的とした新たなプロジェクトの創出、具現化を促すためにアイデアソン・アイデアピッチを開催。

【共助型地域交通等推進モデル事業】

- ・庁内プロジェクトチームにより、覚書を締結した博報堂と連携し、春野地区及び庄内地区をモデルに共助型地域交通等推進モデル事業を実施。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・モビリティ推進コンソーシアムの会員数は、発足時(初回コンソーシアム会議)27団体→2020年度末66団体→2021年度末88団体と着実に増加する等、官民共創に必要な下地や基礎固めが進んでいる。
- 2021年度に2回実施した「オンラインセミナー」においては、計132人の参加申し込みがあった。
- ・共助型地域交通の推進については、春野地区で18回、庄内地区で22回の会議、意見交換、WSを開催する等、持続可能な地域交通の確立に向け協議を進めている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国・地方のDX推進を目的としたデジタル庁が2021年9月1日に発足。
- ・岸田内閣は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル化を一気呵成に進める想定。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・会員間の連携促進、情報共有や本市の取り組みの情報発信等を目的とした「オンラインセミナー」を2回開催した。
- ・会員による地域課題の解決や地域活性化を目的とした新たなプロジェクトの創出、具現化を促すためにアイデアソン・アイデアピッチを開催。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2020年度に策定した「浜松版MaaS構想」に基づき各種事業を推進する。
- ・中山間地域等における持続可能な地域交通の確立を目指す「共助型地域交通等推進モデル事業」を引き続き実施するとともに、他地区への横展開の可能性等を整理。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

■2020年度に策定した「浜松版MaaS構想」に基づき、本市のヒト・モノ・コトをモビリティで“繋ぐ”ことによって、持続可能でより豊かな都市の実現を目指す。

【モビリティサービス推進コンソーシアム運営事業】

- ・アイデアプレストの実施やドローンに関する意見交換実施等、会員間の情報共有・連携を促進することで、モビリティを活用した地域課題の解決や新たなビジネス創出を図る。

【共助型地域交通等推進モデル事業】

- ・春野地区及び庄内地区をモデルにデジタル技術や自家用車を活用した新たな共助型地域交通の導入を進める。

事業シート (事業名) 03 デジタル・ガバメント推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「デジタルファースト宣言」の戦略に基づき、先進技術やデータを活用した取り組みにより、市民サービスの向上と自治体の生産性向上を目指す。
この取り組みを全庁的に推進するため、プロジェクトチームによる分野横断的な連携体制を確保するほか、庁内環境の整備や人材育成の実施によるデジタル・ガバメント推進基盤の強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	207	213	215				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩イノベーション	⑪実施手段								
事業とゴールの関連性	データやICT(情報通信技術)等の先端技術を活用し、市民サービスの向上と自治体の生産性向上を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			15,460	252,144		
	決算			12,072			
	国・県支出			2,186	211,333		
	市債						
	その他						
	一般財源			9,886	40,811		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				11,200	54,600		
人工	正規			1.6	7.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				23,272	306,744		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
AI等先進技術の業務への導入数(累計)(件)		213	目標		29	50	60	70	80
	実績			37	54				
行政手続のオンライン化進捗状況			目標		設定	483	1253	2760	—
	実績				設定	513			—
職員向けセミナー・説明会の参加者数(人)			目標		—	1,200	900	900	900
	実績				1,150	3,857			
DX人材職員の育成人数 ※R4年度新設			目標				25	50	75
	実績								
事業の廃止及び見直しの実施 ※2022年7月の組織改正により、政策法務課経営推進担当から所管替え		207	目標	全事業見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	—	—
	実績		全事業見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施		—	—	

(管理番号)										
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)	
	07	05	01	01	000471000	03	デジタル・スマートシティ推進課	瀧本 陽一	2022.7.1	
BPRIによる事業見直し実施事業数 (累積) ※2022年7月の組織改正により、政策法務課経営推進担当から所管替え	目標	-	-	300	400	500	600			
	実績	-	166	300						
マイナンバーカード交付率(%) ※2022年7月の組織改正により、政策法務課経営推進担当から所管替え	目標	12	47.1	70.6	94.1	-	-			
	実績	12.1	26.9	43.4		-	-			
はままつSmartJob運動における評価 ※2022年7月の組織改正により、政策法務課経営推進担当から所管替え	目標	-	-	-	5.0	5.0	5.0			
	実績	-	-	-						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.213】
 ■AI等先進技術の業務への導入数(件) 54件
 ・2020年10月9日に行政手続オンライン化指針を策定し、庁内の行政手続オンライン化を推進。
 ・2021年度から、市長を本部長とする「デジタル・スマートシティ推進本部会議」において、個別取組と共通取組、それぞれの項目や部局ごとにKPIを設定するとともにスケジュールを作成。
 【主な実施事業】
 (1)AI等先進技術導入促進事業
 ・RPAソフトウェアの配備、AI議事録作成支援ツール実証実験等。
 (2)デジタル・ガバメントにおける人材育成事業
 (3)協働センター等Wi-Fi整備事業
 ・コロナ禍における市民の活動へのデュアルモード対応として、協働センター等インターネット利用環境を整備。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・RPAの導入業務を拡大し、1,147時間/年の削減を図った。2021年度新たに導入した業務は、税の還付振込入力業務等。
 ・庁内共通の課題である議事録作成において、AI議事録作成支援ツールの実証実験を行い、2022年度以降の導入に向けて整理を進めた。
 ・新たにデジタル・ガバメントにおける人材育成に関する研修を実施するとともに、人事課とのWGにおいて、スキルマップの作成はじめ、DX人材に必要なスキルや意識等の整理を進めた。
 ・市内47か所の協働センター等市民に身近な施設に貸出用としてWi-Fiルーターを設置した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・行政手続の原則オンライン化等を定めた「デジタル手続法」が2019年5月31日に公布された。
 ・2021年9月1日にデジタル改革関連法が施行。
 ・国・地方のDX推進を目的としたデジタル庁が2021年9月1日に発足。
 ・岸田内閣は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル化を一気呵成に進める想定。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・2020年度に策定した「デジタル・スマートシティ構想」等に基づき各種事業を推進した。
 ・2020年10月9日に策定した行政手続オンライン化指針に基づき513件のオンライン化を実現。(2022.3.31現在)
 ・地域住民にとって身近な施設である協働センター等47館においてインターネット環境を整備。
 ・新たにDX人材育成に関する研修会を実施し、36人が受講した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・2021年度の実証実験を経て、AI議事録作成支援ツールを導入予定。
 ・デジタル・ガバメントにおける人材育成事業を拡充し、DX推進に係る人材を75人育成する。
 ・「(仮)デジタルを活用したまちづくり推進条例」を制定し、デジタル・スマートシティ政策を一層推進するとともに、「(仮)浜松市DX推進計画」を策定し、市民の利便性の向上と業務の生産性向上を目指す。

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	01	01	000471000	03	デジタル・スマートシティ推進課	瀧本 陽一	2022.7.1



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.213】

■AI等先進技術の業務への導入数(件)(累計) 49

○AI等先進技術導入促進事業

・Ai議事録作成支援ツール等の先進技術を庁内に導入し、自治体業務の効率化や生産性の向上を図る。

○Web会議システム庁内整備・運用事業

○デジタル・ガバメントにおける人材育成事業

・DX推進にあたり、スキルマップに基づき「D人材」「X人材」の育成を図る。

○協働センター等Wi-Fi運用事業

・2021年度に協働センター等に整備したインターネット環境を適切に運用する。

○行政手続のオンライン化の推進

○「(仮)デジタルを活用したまちづくり推進条例」、「(仮)浜松市DX推進計画」の策定

○業務量全体調査に基づく、BPRの推進

○電子申請・行政手続のオンライン化の推進

※2002年7月1日付け組織改正等に伴い、情報システム課から事業移管

○キャッシュレス決済事業

※2022年7月1日付け組織改正等に伴い、情報システム課から事業移管

○【2019年-2022年重点戦略項目No.215】番号制度の円滑な運営及び個人番号カードの利活用

※2022年7月1日付け組織改正等に伴い、政策法務課経営推進担当から事業移管

制度の円滑な運営を支援するとともに、マイナンバーカードの市独自利活用を研究し、市民の利便性向上を図る。

○【2019年-2022年重点戦略項目No.207】抜本的な事業見直しの実施及び改革の風土づくり

※2022年7月1日付け組織改正等に伴い、政策法務課経営推進担当から事業移管

事業の見直し(業務改革・改善活動支援を含む。)やSmartJob運動等の実施により各所属への支援と全庁的な改善意識の高揚、改革風土の醸成を図る。

補助シート (重点戦略 事業工程表)

(事業名) 03 デジタル・ガバメント推進事業

◇【2019～2022】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
213	※情報政策課にて事業実施	AI等先進技術の業務への導入数(累計) 計画値:29件 実績値:37件	AI等先進技術の業務への導入数(累計) 計画値:50件 実績値:54件	AI等先進技術の業務への導入数(累計) 計画値:60件 実績値:
207	全事業見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施
215	マイナンバーカード普及率12%	マイナンバーカード普及率47.1%	マイナンバーカード普及率70.6%	—

事業シート (事業名) 04 デジタル・マーケティング推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2020年度に策定した「デジタル・マーケティング戦略」に基づき、デジタルの優位性(特徴)を活かし、情報を効果的に発信・収集・分析する取組を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	—								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			5,585	5,569		
	決算			5,009			
	国・県支出			2,504	2,784		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			2,505	2,785		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				9,800	8,400		
人工	正規			1.4	1.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				14,809	13,969		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
デジタル・マーケティングの相談支援案件数(件)			目標		—	12	12	12	12
			実績		11	19			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・マーケティング的思考やデジタルの強みを活かした「プロモーション」「市内向け広報」実施に向けた相談支援や人材育成を実施。

【事業実施内容】

(1)相談支援事業(アドバイス業務)

- ① 予算要求に向けたアドバイス
- ② 次年度事業実施に向けたアドバイス

(2)人材育成事業(人材育成業務)

- ① ワークショップ実施
- ② 実務担当者セミナー実施



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(1)相談支援事業(アドバイス業務)・・・延べ14課19件の相談支援を実施

(2)人材育成事業(人材育成業務)

- ① デジタル・マーケティング基礎セミナー(42名参加)
- ② デジタル広告実務担当者セミナー(35名参加)
- ③ デジタル・マーケティングワークショップ(16名参加)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国・地方のDX推進を目的としたデジタル庁が2021年9月1日に発足。
- ・岸田内閣は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル化を一気呵成に進める想定。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2020年度に策定した「戦略」に基づき、デジタル・マーケティングの取組を推進。
- ・相談支援や人材育成(研修)を通じて、マーケティング的思考や限られた予算でより効果的、効率的な「プロモーション」や「市内向け広報」に取り組む意識の醸成を図った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2020年度に策定した「デジタル・マーケティング戦略」に基づき各種事業を推進する。
- ・引き続き相談支援や人材育成に取り組むとともに、「プロモーション」や「市内向け広報」の類型化や、デジタル、アナログ、無料、有料等の各種ツールの整理、周知を進め、より最適な情報伝達に取り組む。
- ・「プロモーション」は観光CP課と「市内向け広報」は広聴広報課と連携し、デジマケの取組を深化させる。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

■2020年度に策定した「デジタル・マーケティング戦略」に基づき、戦略的なプロモーションや情報を効果的に発信・収集・分析する取組を推進。

○デジタル・マーケティング相談支援及び人材育成事業

(1)相談支援事業

- ① 次年度予算要求に対するアドバイス
- ② 次年度事業実施に対するアドバイス
- ③ 当年度事業実施に対するアドバイス

(2)人材育成事業

- ① ワークショップ(体験型研修)実施
- ② セミナー(講義型研修)実施

○フェローの活用

- ・知見を有する専門人材からデジタル・マーケティングに関する最新の動向等について助言を受ける。

事業シート (事業名) 05 デジタル・スマートシティ推進デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル・スマートシティ推進課の円滑な運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	—								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,365	987		
	決算			1,289			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			1,289	987		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,100	1,400		
人工	正規			0.3	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,389	2,387		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
デジタル・スマートシティ推進事業本部の円滑な運営を図っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

デジタル・スマートシティ推進事課の運営に要する経費

事業シート (事業名) 06 デジタル・スマートシティ推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル・スマートシティ推進課の円滑な運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	—								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		2,665	1,554	1,428		
	決算		1,095	700			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金		1,095	700	1,428		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			1,400	2,100	1,400		
人工	正規		0.2	0.3	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			2,495	2,800	2,828		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
デジタル・スマートシティ推進事業本部の円滑な運営を図っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

デジタル・スマートシティ推進課の運営に要する経費